

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 19 日現在

機関番号：12703

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23330052

研究課題名(和文) 東アジア地域秩序の変容と東南アジア諸国の対応

研究課題名(英文) Southeast Asia in a time of East Asian Regional Transformation

研究代表者

白石 隆 (SHIRAIISHI, Takashi)

政策研究大学院大学・学長

研究者番号：40092241

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 14,100,000円、(間接経費) 4,230,000円

研究成果の概要(和文)：本研究プロジェクトはインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ミャンマー、シンガポールをとりあげ、これらの国々の外交・安全保障政策と対外経済政策の基本にある大きな戦略的考え方を明らかにすることを目的とした。得られた知見としては、危機に際してどのような政策対応や制度改革をおこなったのが中長期的にきわめて重要性を持つこと、各国の地政学的位置により、とりうる外交・安全保障上の戦略が異なることなどがあげられる。これらの成果は代表者白石をはじめとして、各研究分担者が単著や編著、論文の形で公表している。

研究成果の概要(英文)：The research project has examined the grand strategic thinking which informs the foreign and domestic economic policy of Southeast Asian states, both individually and comparatively. The project underlined the lasting importance of policy and institutional changes that take place in a time of crisis as shown in Takashi Shiraishi's "Changing Fortunes: Comparing State Building and Economic Development in Indonesia, the Philippines, Thailand, and Malaysia" (in Keiji Otsuka and Takashi Shiraishi, eds., "State Building and Development", 2014) as well as Jun Honna's "The Paradox of Democratization (in Japanese)" and Akira Suehiro's "Thailand: Post-Developmentalist Capitalism" (co-authored with Natenapha Wailersak and published in David Witt, ed., "The Oxford Handbook of Asian Business System", 2013).

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：中国の台頭 東アジア国際関係 東南アジア諸国の政治経済 非伝統的安全保障 東アジア地域システム

## 1. 研究開始当初の背景

これまで東南アジア諸国の対外政策についての研究は、ASEAN 研究を軸として実施されてきた。これは最近の主たる業績を見れば明らかであり、たとえば、日本・ASEAN 関係については、荒井利明『ASEAN と日本：東アジア経済圏構想のゆくえ』(2003)、山影進『東アジア地域主義と日本外交』(2003)、中国・ASEAN 関係については、野口和彦「中国の台頭と ASEAN 諸国の戦略」(天児慧、三船恵美編著『膨張する中国の対外関係、パクス・シニカと周辺国』所収、2010)、Swee-Hock Saw ed., *ASEAN-China Economic Relations* (2007)、ASEAN・インド・オーストラリア関係については William T. Tow and Kin Wah Chin eds., *ASEAN-India-Australia: Towards Closer Engagement in a New Asia* (2009)、ASEAN 安全保障共同体については Amitav Acharya, *Constructing a security community in Southeast Asia* (2001)、東南アジアにおける非伝統的安全保障については Mely Cabalero Anthony, Ralf Emmers, and Amitav Acharya, *Non-Traditional Security in Asia: dilemmas in securitization* (2009) などがある。こうした研究は、事実関係の整理等をはじめ、もちろん非常に有用である。しかし、こうした研究の多くは、分析対象領域を安全保障または通商関係に限定し、東南アジアの国々を「ASEAN」とひとまとめにして分析したもので、主として国際関係 (international RELATIONS) に焦点を定め、東アジアの地域秩序の構造、国内政治構造との関連で各国の外交・安全保障政策、対外経済政策の両方を比較論的観点から分析し、各国の対外政策の基本にある grand strategic thinking を明らかにしようといった問題関心は希薄である。このような研究状況に鑑み、本研究計画を立案した。

## 2. 研究の目的

東アジアはいま大きく変容しつつある。

まず地域の長期的趨勢として、富と力の分布の変化がある。2000 年の購買力平価ドルベースで、中国の経済規模は 2020 年に日本の 4 倍、2030 年に 5 倍になる。インドの経済規模は 2030 年に日本の 2 倍、ASEAN も 2030 年に日本を凌駕する。購買力平価ドルベースの経済規模が国富・国力の尺度としてどれほど有用であるか、いろいろ議論がありうる。しかし、富と力の分布が大きく変わることは確実であり、そうなれば、地域秩序ももちろん変わる。

もう一つは経済的相互依存の拡大である。このグローバル化と地域化の時代、いかなる国の経済も一國で閉じたものではありえない。中国の経済発展は海外からの直接投資に大きく依存し、その輸出依存度は 2007 年現在で 41% に達する。また東アジアの他の国々を見ると、シンガポールの輸出依存度は 2007 年で 231%、マレーシア 110%、タイ 73%、

ベトナム 68%、韓国 46%、インドネシア 29% となっている。

各国の国内政治経済を考える上で、長期的趨勢として特に注目すべきは都市化の趨勢である。世界銀行の長期予測によれば、日本を除く東アジアの都市人口は 2000 年の 8 億人から 2030 年には 14.7 億人に増加し、都市化率は 62% に達する。これは二つの意味で重要である。第一に、都市における貧富の格差是正は、将来、一大政治課題となる。東アジアの多くの国では現在、都市と農村の格差是正が大きな政治課題となっている。しかし、2030 年までには、都市における貧富の格差是正がそれ以上に重要な政治的争点となる。経済成長によって十分な雇用が創出されなければ、長期的に社会危機の深化、政治の不安定をもたらす。これは、別言すれば、東アジアの政治を特徴付ける「経済成長の政治」、つまり、政治の目的は経済成長にあるという政治がこれからも持続し、その実績が政治的安定を左右するということである。

第二に都市中産階級はますます拡大する。その規模は 2000 年でおよそ 1.4 億人、仮に 2030 年に都市人口の 25% が中産階級とすればその規模は 3.5 億人になる。その多くは、言語的には、タイ語、インドネシア語などの母語に加え、英語とおそらく中国語 (普通話) を理解するバイ・リンガル、トリ・リンガルとなる。この人たちがどれほど民族的、宗教的にまとまっているか、かれらが東アジアの変容をどう受け止めるかによって、各国の将来の政治経済の動向は大きく左右される。

これが長期的な趨勢である。では現下の課題はどうか。

南シナ海 (さらには東シナ海) における最近の動きに見る通り、中国は「核心的」と定義した問題については、一方的行動をとるようになってきている。これに対し、ASEAN 諸国は、2010 年 7 月の ARF 外相会議に見るように、米国の東アジア関与も踏まえ、南シナ海における共同行動規範の形成を訴えている。またベトナム、フィリピン、インドネシアなどでは、政府首脳の間際外交、資源輸出、戦略的パートナーシップ形成等において、中国と日本・米国 (さらにはインド) のバランスをとるソフト・balancing が顕著となっている。

一方、通商においては、経済成長モデルの転換が大きな課題である。アジア経済危機以降、アジア・太平洋地域では、米国と中国と中国以外の東アジア (日本を含む) の間に新しい三角貿易の構造が成立した。米国が東アジアの最終製品の大口顧客としてその成長を牽引する。その恩恵を受けて中国が飛躍的に成長し、米国の主要貿易相手国となる。東アジアの他の国々は中国に中間財を供給することで、より高度な生産技術を要する中間財の生産に特化していく。この構造が転換しつつある。生産技術の向上に伴い、中国でより高度の生産工程を要する中間財の生産が伸び、中国を単なる最終消費財の組み立て基

地とした貿易の三角構造が大きく変わりつつあるためである。

ではこうした長期の趨勢を踏まえ、東南アジアの国々は、いかにして、現下の課題に、経済成長の政治とその前提となる ethnic peace 維持と整合的なかたちで、対応しようとしているのか。そこにある基本的な戦略的考え方はなにか。これを明らかにすることが本研究の目的である。

### 3. 研究の方法

本研究は、(1)日本国内での定例研究会の開催、文献サーベイ、(2)現地での調査、データ収集、(3)収集資料、データの整理、分析、(4)成果の公開・発信を通じて遂行された。このうち、中心となる現地調査は、文献のサーベイを踏まえ、東南アジア諸国の公式・非公式文書の収集・分析、マクロの経済データの収集・分析、政治家、官僚、実業家、大学研究者等、各国で外交・安全保障政策、対外経済政策の政策コミュニティに入っている人々の聞き取りを中心に実施した。研究分担は、全体総括を代表者の白石が担当し、研究分担者の末廣昭がタイ、本名純がインドネシアと非伝統的安全保障問題、Khoo Boo Teik がマレーシア、中西嘉宏がミャンマー、鬼丸武士がシンガポールと非伝統的安全保障問題の研究をおこなった。

### 4. 研究成果

3年間の研究成果は次のとおりである。

まず、中国は自らの経済的台頭に伴い、最近の南シナ海での行動にも見られるように、東南アジア地域での活動を活発化させている。これにより、この地域での経済面での相互依存がますます深化する一方で、安全保障・外交面では地域の安定が脅かされつつある。このような状況に直面して、東南アジア諸国はいかにして対応しようとしているのか。

まず、タイとミャンマーは中国の経済発展の成果を積極的に取り込もうとする一方で、中国と国境を接しているために、外交や安全保障の分野で問題が生じた際に、脆弱な立場に置かれる危険性がある。タイはこの危険を回避するために、アメリカや日本との関係を中国とのバランスに活用しようとしている。ミャンマーもインド、日本、ASEAN 諸国との関係を深めることに寄り、この危険性に対処しようとしている。

シンガポールは地域の経済構造が変化していく中で、従来中国系、欧米系に加えてインド系の金融機関を取り込むなどして、東南アジア地域の金融センターとしての地位を盤石なものとし、この地域での存在感を維持しようとしている。

最後にインドネシアは、経済面でも外交・安全保障面でもアメリカ、日本、さらには ASEAN 諸国との関係を主体的かつ選択的に活用しながら、中国の経済的台頭によって引き

起こされている地域の政治・経済・安全保障上の秩序変容に対応しようとしている。インドネシアがこのような行動をとる背後には、自らが東南アジア地域での「大国」であるとの意識があり、この地域での秩序形成を主導していきたいという意欲の表れであると言える。

### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計10件)

中西 嘉宏. 「ティンセインの強みと弱み」、『アジ研ワールドトレンド』、220号、査読無、2014年、6-9頁。

Khoo Boo Teik. “Being Chinese and being political in Southeast Asia,” *Tran-National and Regional Studies of Southeast Asia*, 1, 2 (July), 査読有, 2013, pp.237-258.

末廣 昭. 「CLMV 3つの側面からとらえる」、『国際問題』、615号、査読有、2012年、1-6頁。

HONNA, Jun. “Inside the Democrat Party: Power, Politics and Conflict in Indonesia’s President Party,” *South East Asia Research*, Vol.20, No.4, 査読有, 2012, pp.473-490.

中西 嘉宏. 「ミャンマー政治に何が起こっているのか」、『ワセダアジアレビュー』、12号、査読無、2012年、18-23頁。

Khoo Boo Teik. “History, Political Economy and Creativity in Southeast Asian Studies,” *Ajiken World Trends*, 199, 査読無, 2012, pp.41-42.

末廣 昭. 「東アジアの生活保障システムをどう考えるか」、『社会科学研究』、63巻5・6号、査読有、2012年、1-9頁。

本名 純. 「ことばの深層テロリズム」、『外交』、9巻、査読有、2011年、95-111頁。

HONNA, Jun. “Japan and the Responsibility to Protect: Coping with Human Security Diplomacy,” *The Pacific Review*, Vol.25, No.1, 査読有, 2011, pp.95-112.

Khoo Boo Teik, and Vedi Hadiz. “Approaching Islam and Politics from Political Economy: Comparisons between Indonesia and Malaysia,” *The Pacific Review*, Vol.24, No.4, 査読有, 2011, pp.463-486.

[学会発表](計3件)

鬼丸 武士. 「東南アジアでの植民地国家建設から見えること」、第4回地球社会統合科学セミナー、2013年12月13

日、九州大学。  
HONNA, Jun. "The Rise of China, ASEAN Community Building, and the Deepening Japan-Indonesia Security Cooperation," International Conference on "The Rise of China and the Future of Regional Affairs in East Asia," March 1<sup>st</sup>, 2012, University of Indonesia.  
本名 純. 「東南アジア諸国の概況と日本の警察の国際支援 越境犯罪の実態から考える」, 招待講演, 2011年5月17日、警察大学校。

〔図書〕(計13件)

OTSUKA, Keijiro, and SHIRAISHI, Takashi (eds.). *State Building and Development*, Routledge, 2014, 248.  
末廣 昭 (編著). 『東アジアの雇用・生活保障と新たなリスクへの対応』, 東京大学社会科学研究所リサーチシリーズ, 2014年、216頁。  
鬼丸 武士. 『上海「ヌーラン事件」の間: 戦間期アジアにおける地下活動のネットワークとイギリス政治情報警察』, 書籍工房早山, 2014年、257頁。  
NAKANISHI, Yoshihiro. *Strong Soldier, Failed Revolution: The Military and State in Burma, 1962-1988*, National University of Singapore Press, 2013, 380.  
本名 純. 『民主化のパラドックス: インドネシアに見るアジア政治の深層』, 岩波書店, 2013年、224頁。  
SHIRAISHI, Takashi, and KOJIMA, Takaaki (eds.). *ASEAN-Japan Relations*, Institute for Southeast Asian Studies, 2013, 294.  
白石 隆、カロライン・ハウ. 『中国は東アジアをどう変えているか』, 中央公論新社, 2012年、248頁。  
SHIRAISHI, Takashi. "The Rise of China and its Implications for East Asia," in Peter Katzenstein (ed.), *Sinicization and the Rise of China: Civilizational Processes beyond East and West*, Routledge, 2012, pp.120-149.  
鬼丸 武士. 「植民地統治と警察 - 19世紀から20世紀初頭のシンガポールでの治安維持」, 林田敏子、大日方純夫編著『近代ヨーロッパの探究13 警察』, ミネルヴァ書房, 2012年、417-458頁。  
末廣 昭. 「新興アジア経済と日本の役割」, 財団法人静岡総合研究機構『震災・原発事故後の日本とアジア - 日本の将来像をどう描くか』, 静岡アジア・太平洋学術フォーラム事務局, 2012年、218-244頁。  
末廣 昭. 「民主主義と王政 タイの場

合」, 国立大学附置研究所・センター長会議編『民主主義の行方』, 東京大学出版会, 2011年、11-23頁。  
末廣 昭. 「開発体制論」, 和田春樹ほか編『岩波講座 東アジア近現代通史 8 ベトナム戦争の時代』, 岩波書店, 2011年、71-96頁。  
中西 嘉宏. 「憲法改正の実現と行き詰まる政治経済」, アジア経済研究所編『2011年アジア動向年報』, アジア経済研究所, 2011年、526-543頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

白石 隆 (SHIRAISHI, Takashi)  
政策研究大学院大学・学長  
研究者番号: 40092241

(2) 研究分担者

本名 純 (HONNA, Jun)  
立命館大学・国際関係学部・教授  
研究者番号: 10330010

クー・ブー・テック (Khoo Boo Teik)  
独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・地域研究センター・研究員  
研究者番号: 10599385

末廣 昭 (SUEHIRO, Akira)  
東京大学・社会科学研究所・教授  
研究者番号: 60196681

中西 嘉宏 (NAKANISHI, Yoshihiro)  
京都大学・東南アジア研究所・准教授  
研究者番号: 80452366

鬼丸 武士 (ONIMARU, Takeshi)  
政策研究大学院大学・政策研究科・助教授  
研究者番号: 80402824